

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	33,560,997			35,261,486	実質収支比率			1.0
市町村名	七尾市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	33,222,212	34,992,307	経常収支比率	96.7	94.0			
						首都	×	歳入歳出差引	338,785	269,179	(※1)	(104.0)	(101.6)			
人口	22年国調(人)	57,900	産業構造(※5)		中部	○	翌年度に繰越すべき財源	132,322	126,359	標準財政規模	19,787,658	19,913,100				
	17年国調(人)	61,871			近畿	×	実質収支	206,463	142,820	財政力指数	0.44	0.45				
	増減率(%)	-6.4			過疎	○	単年度収支	63,643	17,805	公債費負担比率	24.0	22.4				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	56,195	第1次	22年国調	1,736	17年国調	2,135	低開発	○	積立金	244,000	340,000	健全化判断比率			
	うち日本人(人)	55,757		6.2	6.8	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	307,643				357,805
	26.01.01(人)	57,082	第2次	7.348	8.652	基準財政収入額	6,423,978	6,475,449	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	56,616		26.1	27.5	基準財政需要額	14,960,345	14,775,151	標準税収入額等	8,223,114	8,341,039	実質公債費比率	15.2	15.6		
	増減率(%)	-1.6	第3次	19.043	20.492	経常経費充当一般財源等	19,622,386	19,130,082	歳入一般財源等	22,852,065	23,567,153	将来負担比率	113.0	122.1		
	うち日本人(%)	-1.5		67.7	65.2	地方債現在高	49,583,022	50,142,657	うち公的資金	18,174,852	19,855,131	債務負担行為額(支出予定額)	1,655,600	2,636,877		
面積(km ²)	318.32				うち技能労務職員	67	2,875	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
人口密度(人/km ²)	182				教育公務員	-	-	財政調整基金	5,163,476	4,847,476	積立金	1,135,529	1,135,529	減債基金	1,135,529	1,135,529
世帯数(世帯)	20,944				臨時職員	-	-	其他特定目的基金	3,311,723	3,674,800	積立金	3,311,723	3,674,800	現在高		
職員の状態																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	49,583,022	50,142,657	うち公的資金	18,174,852	19,855,131		
	市区町村長	1	9,200		一般職員	671	1,986,831	2,961	債務負担行為額(支出予定額)	1,655,600	2,636,877					
	副市区町村長	1	7,400		うち消防職員	138	353,970	2,565	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	67	192,625	2,875	土地開発基金現在高	-	-					
	議会議長	1	5,370		教育公務員	-	-	-	財政調整基金	5,163,476	4,847,476					
	議会副議長	1	4,280		臨時職員	-	-	-	減債基金	1,135,529	1,135,529					
	議会議員	20	4,010		合計	671	1,986,831	2,961	其他特定目的基金	3,311,723	3,674,800					
						ラスパイレス指数				93.8						
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等の一覧	関係する一部事務組合等の一覧	地方公社・第三セクター等の一覧	(※3)							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(11)	のと鉄道運営助成基金事務組合	(14)	七尾市土地開発公社					
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	病院事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(12)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般)	(15)	七尾市公共施設管理公社					
		(5)	後期高齢者医療保険特別会計			(10)	公設地方卸売市場事業特別会計	(13)	石川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(16)	演劇のまち振興事業団					
										(17)	のと島					
										(18)	七尾美術財団					
										(19)	七尾フラワーパーク					
										(20)	七尾街づくりセンター					
										(21)	香島津					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	7,989,531	23.8	7,494,491	39.7	普通税	7,377,629	92.3	342,023	議会費	245,743	0.7	-	245,743
地方譲与税	318,696	0.9	318,696	1.7	法定普通税	7,377,629	92.3	342,023	総務費	4,283,531	12.9	255,177	3,235,792
利子割交付金	16,135	0.0	16,135	0.1	市町村民税	2,783,298	34.8	93,939	民生費	8,704,128	26.2	178,986	4,515,236
配当割交付金	38,949	0.1	38,949	0.2	個人均等割	97,858	1.2	-	衛生費	3,487,242	10.5	395,061	2,511,926
株式等譲渡所得割交付金	23,797	0.1	23,797	0.1	所得割	2,113,789	26.5	-	労働費	17,650	0.1	-	16,129
地方消費税交付金	705,301	2.1	705,301	3.7	法人均等割	215,760	2.7	35,836	農林水産業費	1,749,498	5.3	491,641	1,123,160
ゴルフ場利用税交付金	19,799	0.1	19,799	0.1	法人税割	355,891	4.5	58,103	商工費	1,098,295	3.3	586,761	536,703
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,024,249	50.4	248,084	土木費	2,455,177	7.4	945,427	1,611,748
自動車取得税交付金	45,597	0.1	45,597	0.2	うち純固定資産税	3,779,264	47.3	248,084	消防費	1,558,325	4.7	386,808	1,053,449
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	121,288	1.5	-	教育費	3,817,740	11.5	1,682,224	2,100,177
地方特例交付金	15,843	0.0	15,843	0.1	市町村たばこ税	448,794	5.6	-	災害復旧費	168,268	0.5	-	73,534
地方交付税	11,726,546	34.9	10,140,490	53.7	鉦産税	-	-	-	公債費	5,636,615	17.0	-	5,489,683
普通交付税	10,140,490	30.2	10,140,490	53.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	1,586,056	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	611,902	7.7	-	歳出合計	33,222,212	100.0	4,922,085	22,513,280
(一般財源計)	20,900,194	62.3	18,819,098	99.7	法定目的税	611,902	7.7	-					
交通安全対策特別交付金	6,898	0.0	6,898	0.0	入湯税	116,862	1.5	-					
分担金・負担金	537,318	1.6	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	668,589	2.0	24,802	0.1	都市計画税	495,040	6.2	-					
手数料	333,682	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	2,975,674	8.9	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,979,126	5.9	-	-	合計	7,989,531	100.0	342,023					
財産収入	72,534	0.2	10,339	0.1									
寄附金	21,140	0.1	-	-									
繰入金	391,656	1.2	-	-									
繰越金	197,179	0.6	-	-									
諸収入	993,307	3.0	12,899	0.1									
地方債	4,483,700	13.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,423,900	4.2	-	-									
歳入合計	33,560,997	100.0	18,874,036	100.0									

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 現・計 (%)	合計 98.1 91.7	98.2 91.6
	市町村民税 98.7 95.4	98.7 95.2
	純固定資産税 97.6 87.9	97.7 88.0

区分	平成26年度	平成25年度
公営事業等への繰出	合計 5,056,597	40,602
	下水道 1,460,116	再差引収支 -20,570
	病院 1,091,176	加入世帯数(世帯) 8,634
	観光施設 47,984	被保険者数(人) 14,133
	簡易水道 39,147	被保険者 { 保険税(料)収入額 105
	国民健康保険 451,217	{ 国庫支出金 107
	その他 1,966,957	{ 保険給付費 330

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,600,974	50.0	12,285,585	12,031,080	59.3
内訳					
人件費	6,120,418	18.4	5,272,934	5,018,429	24.7
うち職員給	3,732,929	11.2	3,148,507	-	-
扶助費	4,843,943	14.6	1,522,970	1,522,970	7.5
公債費	5,636,613	17.0	5,489,681	5,489,681	27.0
元利償還金	5,635,747	17.0	5,488,815	5,488,815	27.0
うち元金	5,043,335	15.2	4,916,097	4,916,097	24.2
うち利子	592,412	1.8	572,718	572,718	2.8
一時借入金利子	866	0.0	866	866	0.0
その他の経費	11,530,885	34.7	9,379,179	7,591,306	37.4
物件費	3,785,939	11.4	2,902,089	2,816,968	13.9
維持補修費	729,203	2.2	412,339	341,288	1.7
補助費等	2,797,076	8.4	2,240,059	1,939,164	9.6
うち一部事務組合負担金	346,626	1.0	214,058	213,978	1.1
繰出金	3,946,088	11.9	3,569,341	2,493,886	12.3
積立金	272,579	0.8	255,351	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,090,353	15.3	848,516	-	-
うち人件費	88,642	0.3	88,642	-	-
普通建設事業費	4,922,085	14.8	774,982	-	-
うち補助	1,049,059	3.2	35,304	-	-
うち単独	3,401,718	10.2	689,520	-	-
災害復旧事業費	168,268	0.5	73,534	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,222,212	100.0	22,513,280	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	33,295	32,956	339	206	392	47,998	
2 ケーブルテレビ事業特別会計	545	545	0	-	19	1,585	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)				206			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	6,940	6,899	41	41	451	-	-	-	
2 介護保険特別会計	6,664	6,585	79	79	954	-	-	-	
3 後期高齢者医療保険特別会計	705	702	2	2	238	-	-	-	
4 水道事業会計				1,385		5,349	128	-	法適用企業
5 病院事業会計				4,221		12,180	7,844	-	法適用企業
6 簡易水道事業特別会計	236	236	0	-	39	553	262	-	法非適用企業
7 下水道事業特別会計	3,518	3,518	0	-	1,495	29,893	22,091	-	法非適用企業
8 公設地方卸売市場事業特別会計	118	171	▲53	-	25	86	54	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				5,729					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

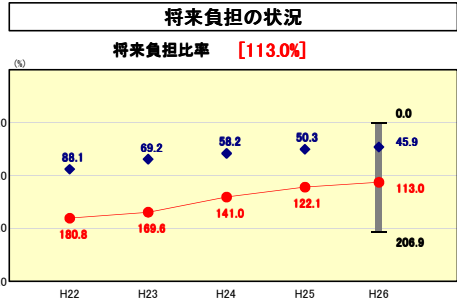
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 のと鉄道運当助成基金事務組合	489	489	0	0	-	-	-	
2 石川県後期高齢者医療広域連合(一般)	486	484	2	2	2			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	56,195人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	55,757人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	318.32km ²	実質公債費比率	15.2%
歳入総額	33,560,997千円	将来負担比率	113.0%
歳出総額	33,222,212千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1
実質収支	206,463千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	19,787,658千円		
地方債現在高	49,583,022千円		



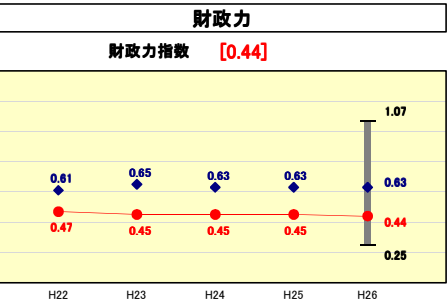
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 175/198 全国平均 45.8 石川県平均 91.1

将来負担比率の分析欄

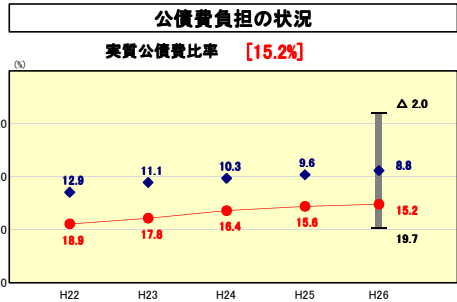
着実な長期償還により対前年度から9.1%改善した。今後も引き続き発行額の抑制等を実施していくとともに、公営企業や一部事務組合等に対する負担軽減のための見直しを行い、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 151/198 全国平均 0.49 石川県平均 0.50

財政力指数の分析欄

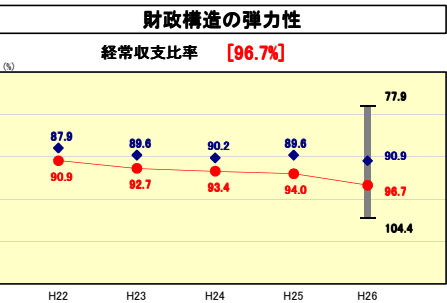
人口の減少や、景気低迷による個人の減収などから税収が落ち込み、財政力指数は前年度に続き、0.44と類似団体を下回っている。今後も定員適正化計画に基づいた適正な定員管理による行政システムの合理化・適正化や、主要事業の重点化による投資的経費の抑制、歳入における市税収税率の向上対策などに取り組み、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 188/198 全国平均 8.0 石川県平均 10.9

実質公債費比率の分析欄

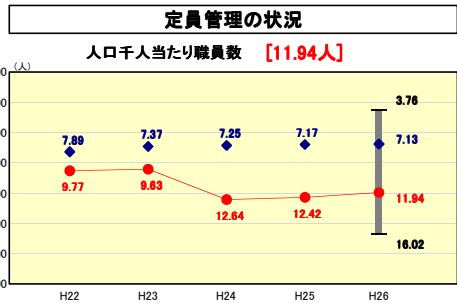
積極的な単独事業の展開により類似団体を大きく上回っている。今後は、総合計画を踏まえて、主要事業の重点化による投資的経費の抑制及び市債の適正な運用や繰上償還等による公債費負担の軽減を図る。



類似団体内順位 170/198 全国平均 91.3 石川県平均 90.7

経常収支比率の分析欄

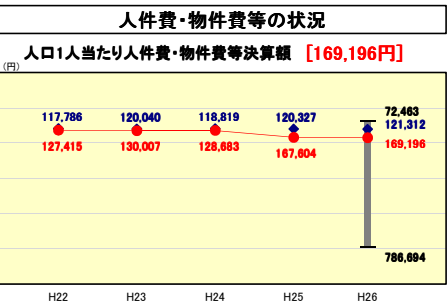
定員適正化計画の進捗による人件費の削減などによる減はあるが、定年退職者数の増加による退職手当の増により、経常経費は増えており、税収の減少傾向であるため、昨年度と比較して2.7%増加した。今後も定員適正化計画に基づく適正な定員管理や事務事業の見直しに取り組み、経常経費の削減に努めるとともに市税の収税率の向上対策などによる経常的な一般財源の確保に努める。



類似団体内順位 194/198 全国平均 6.96 石川県平均 7.19

人口千人当たり職員数の分析欄

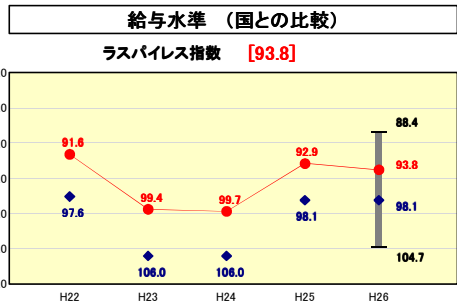
平成25年3月の七尾鹿島区域事務組合の解散に伴う消防等の職員を受け入れたことにより、職員数が増加している。今後は、定員適正化計画に基づく図書館及び保育園などの公共施設の職員適正配置を見直すことで、職員数の削減に努める。



類似団体内順位 181/198 全国平均 119,984 石川県平均 113,952

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成25年度から七尾鹿島区域事務組合の解散に伴い七尾市の直営となったことにより人件費及び物件費が増加している。今後、定員適正化計画に基づく適正な定員管理及び公共施設の統廃合や指定管理者制度の導入などによる経費の削減を進め、より簡素で効率的な行政システムの構築に努める。



類似団体内順位 15/198 全国平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を大きく下回っており、今後は職員の適正配置による職員数の削減や給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

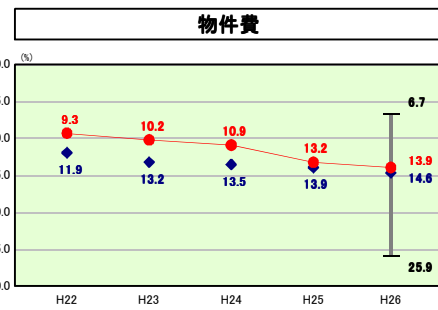
石川県七尾市

経常収支比率の分析

人	56,195	人(H27.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	55,757	人(H27.1.1現在)	実	結	実	質	赤	字	比
面積	318.32	km ²	実	質	公	債	費	比	率	15.2
歳入	総額	33,560,997	千円	得	来	負	担	比	率	113.0
歳出	総額	33,222,212	千円	市	町	村	類	型	H22	Ⅱ-1
実収	支	206,463	千円	(年	度	毎)	H25	Ⅱ-1
標準	財政	規	模						H26	Ⅱ-1
地方	債	現	在							
高		49,583,022	千円							

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

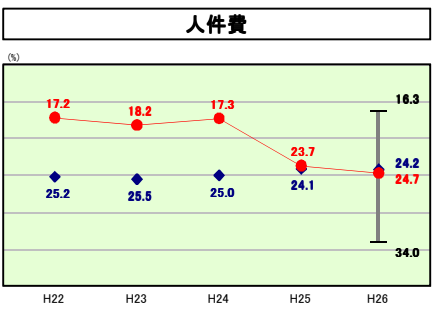
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 81/198 全国平均 14.3 石川県平均 13.2

物件費の分析欄

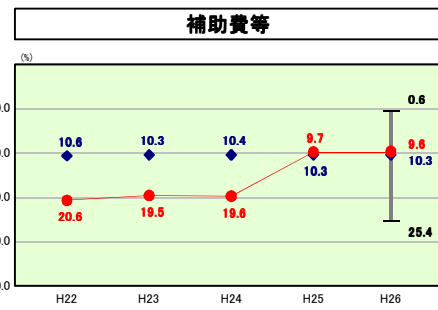
経常収支比率における物件費の割合は13.9%となっており類似団体平均を下回っている。今後も、引き続き行財政改革プランを着実に進めることにより、各種施設の管理費や事務事業の見直しなど、物件費の削減に努める。



類似団体内順位 116/198 全国平均 23.8 石川県平均 19.6

人件費の分析欄

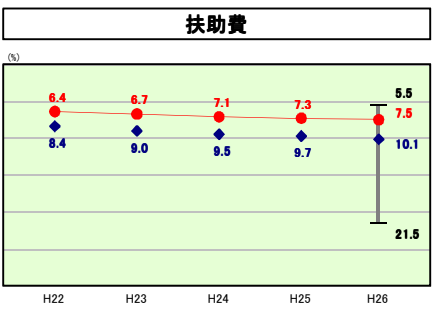
経常収支比率における人件費の割合は24.7%となっており類似団体平均より少し上回っている。職員数は、依然として類似団体を大きく上回っており、定員適正化計画に基づく適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 80/198 全国平均 10.1 石川県平均 13.2

補助費等の分析欄

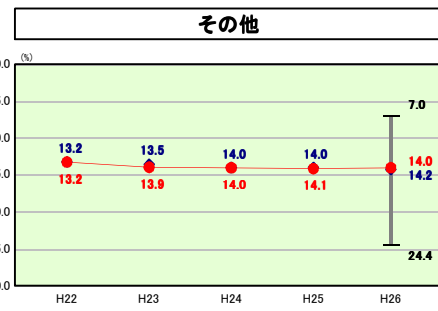
経常収支比率における補助費等の割合は9.6%となっており類似団体平均を下回っている。今後も事務事業の見直しなども含め、補助費等の抑制に努める。



類似団体内順位 24/198 全国平均 11.7 石川県平均 9.9

扶助費の分析欄

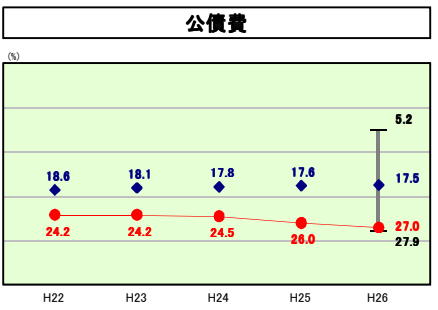
経常収支比率における扶助費の割合は7.5%となっており類似団体平均を下回っているものの、昨年度と比較して0.2%上昇した。今後も事業の見直しなど行い、適正な扶助費の運用に努める。



類似団体内順位 102/198 全国平均 13.2 石川県平均 11.8

その他の分析欄

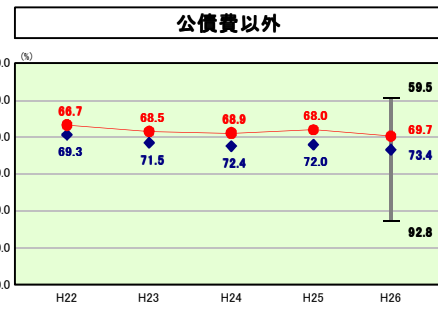
経常収支比率におけるその他の割合は14.0%となっており類似団体平均を少し下回っている。今後も各特別会計に対する繰入金の抑制を図り、その他経費の適正な運用に努める。



類似団体内順位 195/198 全国平均 18.2 石川県平均 23.0

公債費の分析欄

経常収支比率における公債費の割合は27.0%となっており類似団体平均を上回っている。今後は、総合計画を踏まえて、主要事業の重点化による投資的経費の抑制及び市債の適正な運用や繰上償還等による公債費負担の軽減を図る。



類似団体内順位 42/198 全国平均 73.1 石川県平均 67.7

公債費以外の分析欄

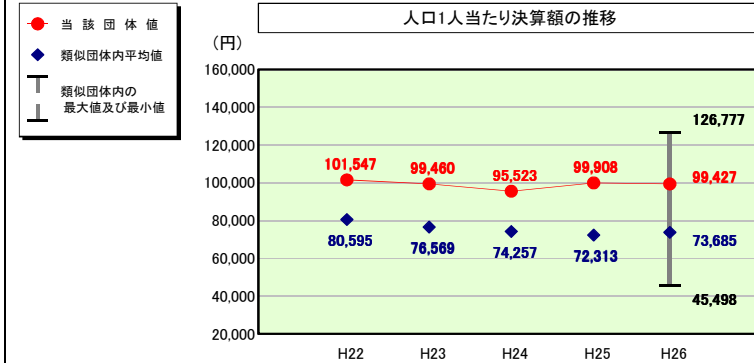
経常収支比率における公債費以外の割合は69.7%となっており類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づく適正な定員管理や事務事業の見直しに取り組み、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

石川県七尾市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



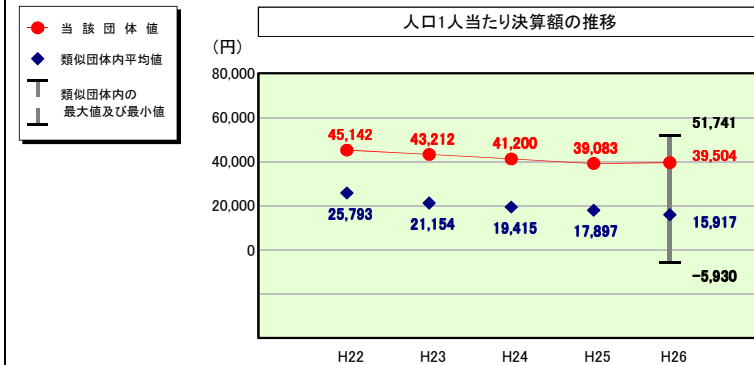
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,120,418	108,914	65,114	67.3
賃金 (物件費)	264,197	4,701	4,538	3.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	13,391	238	5,513	▲95.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	86,315	1,536	953	61.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	230,598	4,104	2,887	42.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	88,642	1,577	1,642	▲4.0
▲退職金	▲1,216,234	▲21,643	▲6,965	210.7
合計	5,587,327	99,427	73,685	34.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.94	7.13	4.81
ラスパイレス指数	93.8	98.1	▲4.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

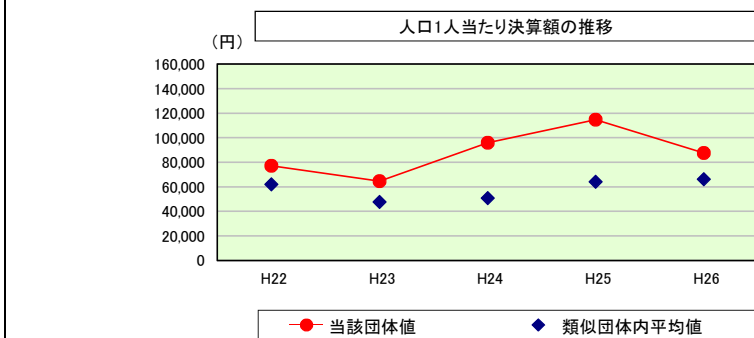


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,671,136	100,919	43,359	132.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,904,270	33,887	11,806	187.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	144,185	2,566	1,910	34.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	103,827	1,848	1,129	63.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	188	3	5	▲40.0
▲特定財源の額	▲573,168	▲10,200	▲5,126	99.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,030,533	▲89,519	▲37,205	140.6
合計	2,219,905	39,504	15,917	148.2

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

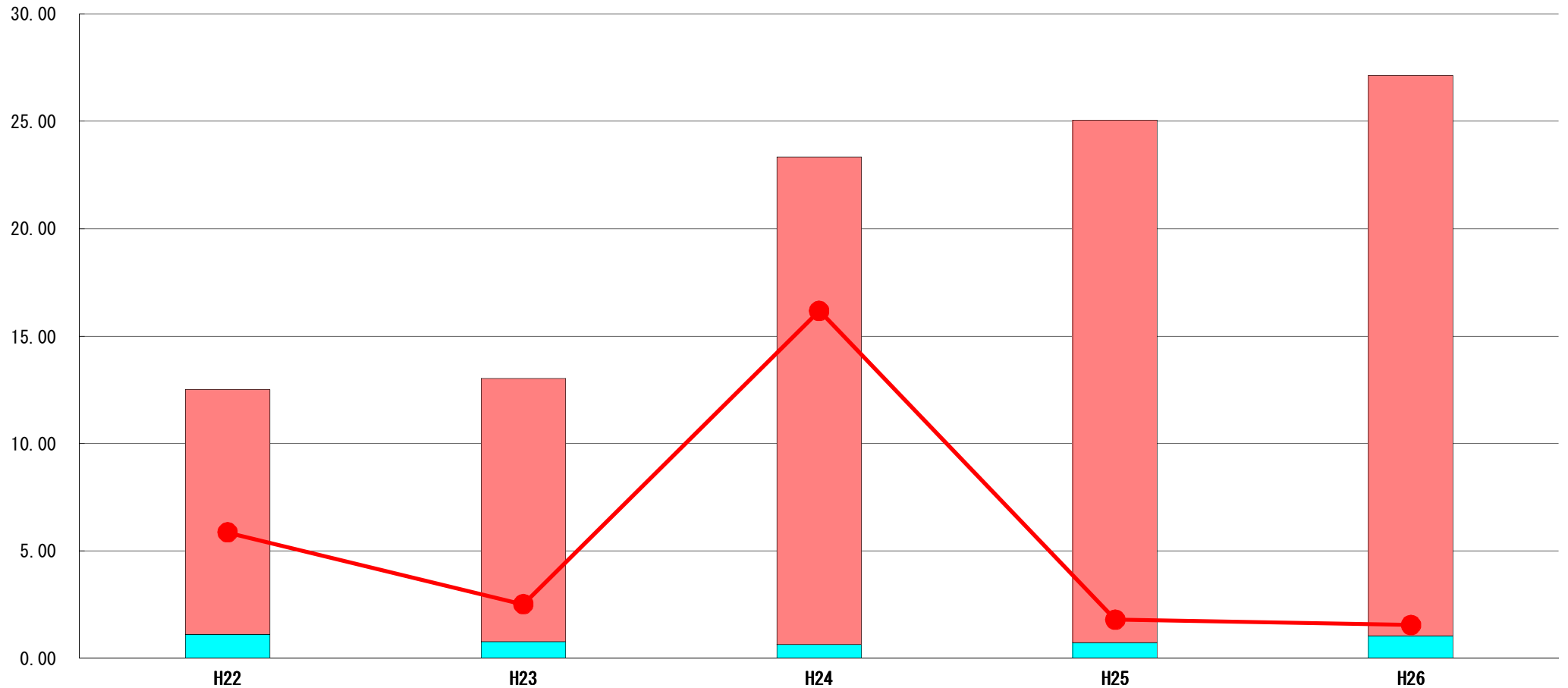
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	4,529,495	77,236	▲1.7	61,882	6.7	▲8.4
うち単独分	2,704,377	46,114	5.7	32,175	0.0	5.7
H23	3,737,024	64,597	▲16.4	47,569	▲23.1	6.7
うち単独分	1,412,933	24,424	▲47.0	26,255	▲18.4	▲28.6
H24	5,513,710	95,837	48.4	50,880	7.0	41.4
うち単独分	2,738,364	47,597	94.9	26,879	2.4	92.5
H25	6,544,190	114,645	19.6	63,956	25.7	▲6.1
うち単独分	2,875,800	50,380	5.8	29,239	8.8	▲3.0
H26	4,922,085	87,589	▲23.6	66,255	3.6	▲27.2
うち単独分	3,401,718	60,534	20.2	31,822	8.8	11.4
過去5年間平均	5,049,301	87,981	5.3	58,108	4.0	1.3
うち単独分	2,626,638	45,810	15.9	29,274	0.3	15.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

石川県七尾市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		11.40	12.25	22.69	24.34	26.09
 実質収支額		1.12	0.77	0.64	0.72	1.04
 実質単年度収支		5.86	2.51	16.18	1.80	1.55

分析欄

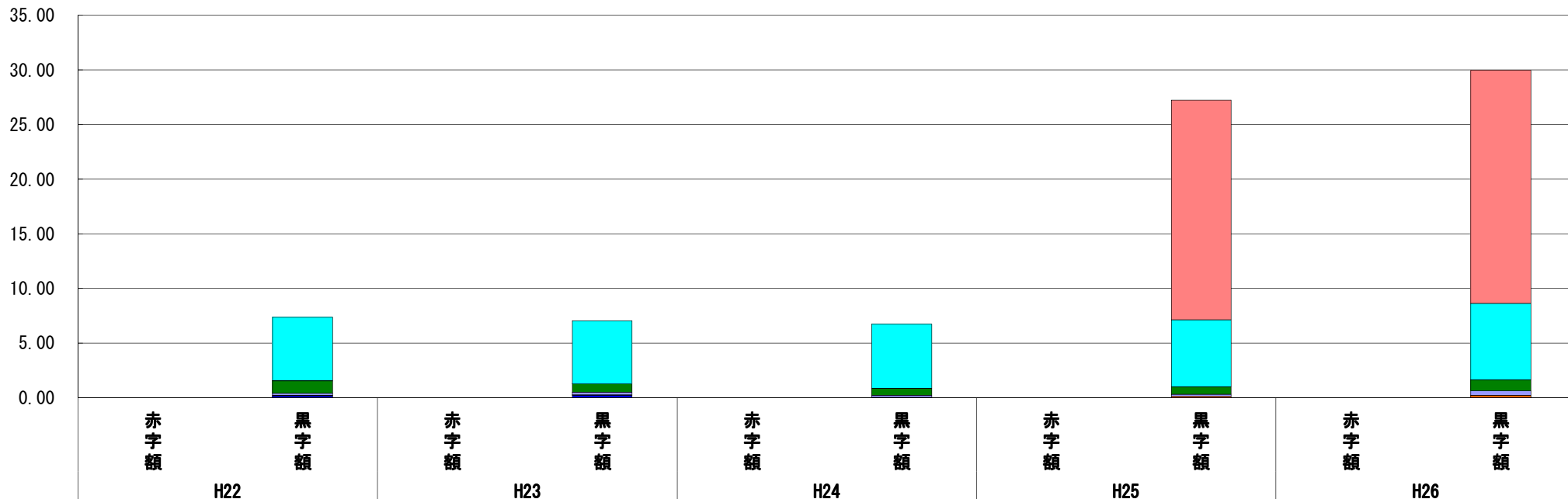
平成22年度から5カ年連続で財政調整基金の積立を実施しており、平成26年度末残高は約51億円となっている。今後も引き続き実質収支額及び実質単年度収支の安定的な黒字額となるよう財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

石川県七尾市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
病院事業会計		-	-	-	20.10	21.33
水道事業会計		5.83	5.80	5.88	6.13	7.00
一般会計		1.12	0.76	0.63	0.71	1.04
介護保険特別会計		0.20	0.25	0.16	0.15	0.40
国民健康保険特別会計		0.03	0.04	0.04	0.14	0.20
後期高齢者医療保険特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.17	0.21	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成25年度から七尾鹿島広域圏事務組合の解散に伴い病院事業会計が加わっている。
 全会計において赤字額となっておらず、今後も、安定的な黒字額の維持のため、適正な運営に努める。

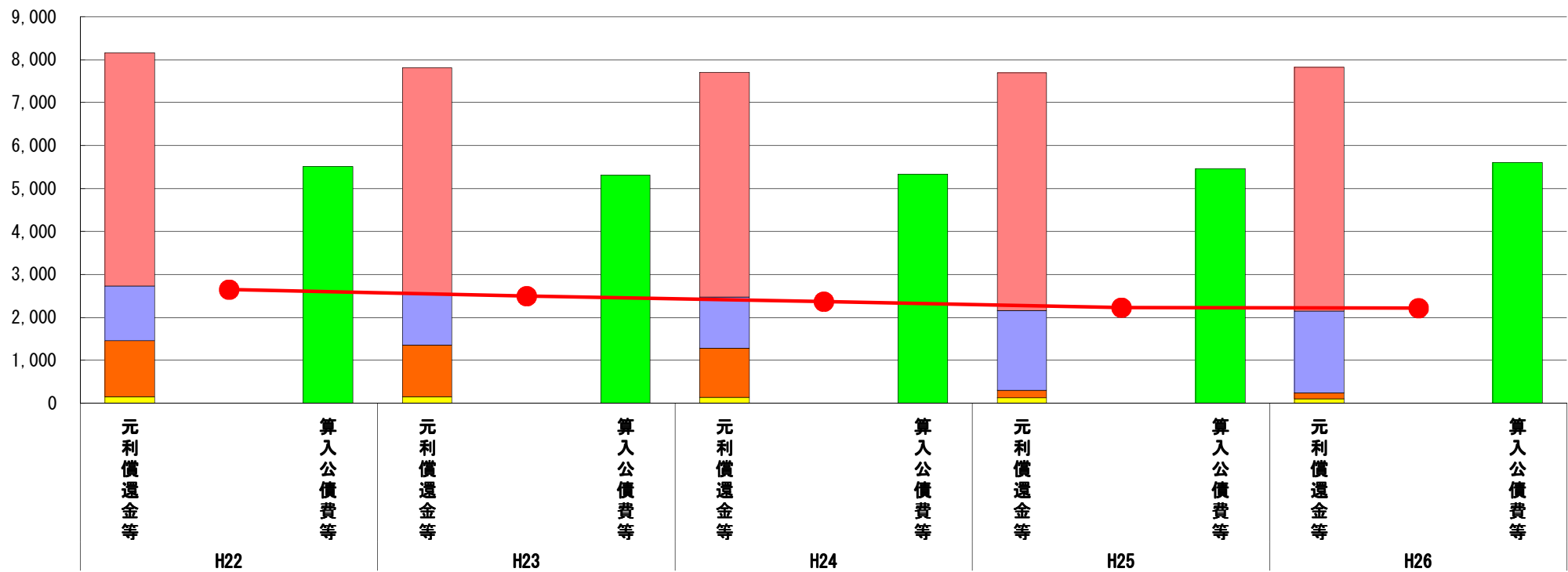
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

石川県七尾市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		5,424	5,261	5,228	5,533	5,671
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,273	1,196	1,193	1,861	1,904
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,312	1,205	1,147	177	144
	債務負担行為に基づく支出額		151	152	137	125	104
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		5,512	5,315	5,336	5,466	5,603
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,648	2,499	2,369	2,230	2,220

分析欄

旧合併特例債などの有利な起債の発行実績による算入公債費等の増加に伴って、実質公債費比率の分子が縮小した。今後も引き続き市債発行の抑制及び有利な市債の活用を図り、実質公債費比率の分子の縮小に努める。

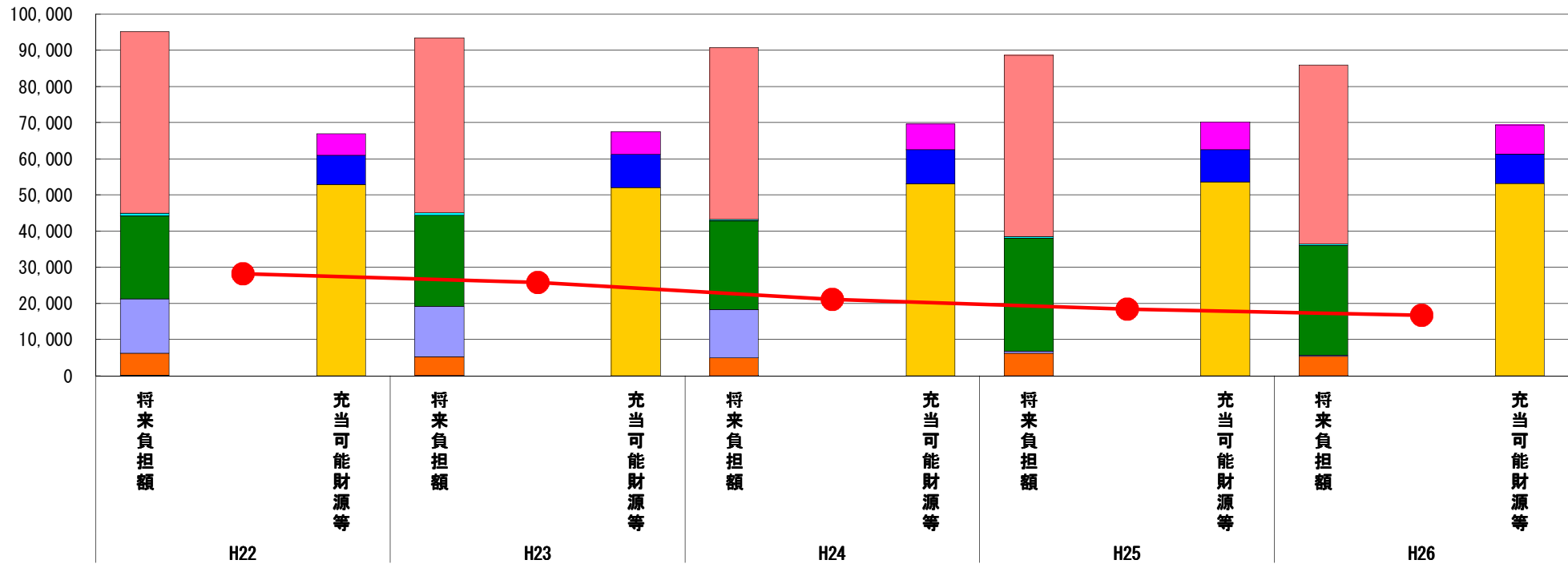
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

石川県七尾市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		50,124	48,348	47,377	50,178	49,583
	債務負担行為に基づく支出予定額		786	653	531	416	318
	公営企業債等繰入見込額		23,002	25,254	24,511	31,211	30,379
	組合等負担等見込額		14,926	13,892	13,309	496	349
	退職手当負担見込額		6,195	5,158	4,941	6,289	5,333
	設立法人等の負債額等負担見込額		104	89	25	20	17
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,950	6,278	7,027	7,721	8,001
	充当可能特定歳入		8,174	9,189	9,599	8,824	8,114
	基準財政需要額算入見込額		52,834	52,071	52,990	53,651	53,184
(A) - (B)	将来負担比率の分子		28,180	25,856	21,078	18,414	16,681

分析欄

将来負担額については、市債発行の抑制及び着実な償還により地方債残高が減少している。充当可能財源等においては、財政調整基金等に対する積立により充当可能基金が増加した。今後も引き続き、地方債残高の圧縮に努めるとともに公営企業債等繰入見込額の圧縮を図るため、各特別会計に対する繰出金の見直しを行い、将来負担比率の分子の縮小に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。